



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL https://corp.hasegawa.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,010	△2.1	314	△66.1	236	△74.6	134	△76.0
2018年3月期	19,412	0.2	928	4.4	931	△1.4	560	37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	7.42	—	1.3	1.4	1.7
2018年3月期	30.92	30.91	5.6	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,966	10,282	64.1	564.64
2018年3月期	17,147	10,367	60.0	567.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,238百万円 2018年3月期 10,288百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	257	478	△1,029	1,515
2018年3月期	1,175	59	△1,417	1,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	137	24.4	1.4
2019年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	137	102.0	1.3
2020年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		137.4	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（2018年3月期 1百万円、2019年3月期 1百万円）が含まれております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.0	210	△51.2	180	△56.0	100	△69.5	5.51
通期	19,500	2.6	250	△20.5	200	△15.6	100	△25.8	5.51

※ 当社は、子会社設立に伴い、2020年3月期第1四半期より連結決算へ移行いたします。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示の「子会社設立に伴う連結決算への移行及び2020年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	18,646,376株	2018年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2019年3月期	513,684株	2018年3月期	522,079株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,130,055株	2018年3月期	18,120,492株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2019年3月期 191,500株、2018年3月期 200,000株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 194,169株、2018年3月期 120,000株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、米国における経済政策の不透明感、米国と中国との通商問題の動向、朝鮮半島をめぐる情勢など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

当社はこのような情勢のなか、商品を訴求するだけでは十分な集客は見込めないという仮説の下、仏事や供養といった「祈り」に関するお困りごとを抱えるお客様の問題解決を目指す「祈りの老舗 はせがわ」のプロモーションを開始いたしました。今後もサービスの幅を広げることで、新たなお客様を獲得していきたいと考えております。仏壇仏具事業においては、前事業年度に展開を開始した「はせがわL I V E - i n g (リビング) コレクション」の積極的な販売促進及びすべての店舗において共通してご支持いただける商品群「主力商品」の計画的販売を押し進めてまいりました。また、並行して商品クリアランスを継続し、魅力ある品揃えを目指してまいりました。墓石事業においては、全区画がペットと共に埋葬可能な霊園(埼玉県新座市)の新規受託販売を開始しました。屋内墓苑事業においては、8月に8物件目となる「仙行寺沙羅浄苑」(東京都豊島区)の受託販売を開始するなど、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目的として活動を展開してまいりました。今後もすべての事業において、商品開発・品揃えの見直しを押し進めてまいります。また、営業店においてはマネジメント体制の再構築にも着手しており、PDCAサイクルに基づく効果的・効率的な店舗オペレーションの実現を目指してまいります。

店舗政策については、東日本地区ではショッピングセンター内へ5店舗(4月に埼玉県川口市、5月に名古屋市南区、9月に千葉県柏市、3月に愛知県稲沢市と神奈川県藤沢市)の新規出店、西日本地区ではショッピングセンター内へ2店舗(9月に大分県中津市、10月に福岡県大牟田市)の移転を実施いたしました。また、8店舗の改装を実施し、魅力のある店舗づくりを押し進めてまいりました。顧客の生活様式や価値観に適合した店舗づくりは仏壇仏具事業の最重要課題の1つであり、今後も引き続き商品開発・品揃えの見直しと合わせ相乗効果を生み出すことができるよう着実に実行してまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は190億10百万円(前期比2.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費の費消については、経営計画に基づく将来に向けた必要な予算執行を積極的に行なう一方で、全体としては効率的な費消に努めたものの、売上総利益の減少の影響が大きく、営業利益は3億14百万円(前期比66.1%減)、経常利益は2億36百万円(前期比74.6%減)となり、当期純利益は1億34百万円(前期比76.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具については、東日本地区においては、販売基数及び販売単価が減少したことにより売上高は98億89百万円(前期比1.8%減)となりました。西日本地区においては、販売基数は増加したものの販売単価が減少したことにより売上高は28億44百万円(前期比1.9%減)となりました。墓石については、西日本地区においては、販売単価が着実に改善したことで、売上高は6億63百万円(前期比1.2%増)となったものの、東日本地区においては、販売基数及び販売単価が減少したことにより売上高は39億93百万円(前期比4.9%減)となりました。これらの結果、仏壇仏具及び墓石を合わせた全体での売上高は173億90百万円(前期比2.4%減)となりました。仏壇の販売基数については、魅力的かつ差別化された商品品揃えを実現することで改善を図ってまいります。併せて、目的買い顧客に替わり、仏事・供養について悩みを抱える顧客を対象とした販売促進に注力することで、幅広い集客を目指してまいります。販売単価については、購入商品の小型化・簡素化の傾向は今後も一層進行していくことが予想されるため、販売手法改革に加え、現代の住空間に適した商品開発を押し進めてまいります。

屋内墓苑については、前事業年度9月に受託販売を開始した「一行院千日谷浄苑」と8月に新規受託販売を開始した「仙行寺沙羅浄苑」が業績に寄与したものの、売上高は11億48百万円(前期比2.7%減)となりました。今後も墓石販売とともに、ご遺骨を供養するというニーズに応えられるよう事業を展開してまいります。

その他については、売上高は4億71百万円(前期比14.8%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

セグメント の名称	区 分		第 52 期 (2017年4月～2018年3月)		第 53 期 (2018年4月～2019年3月)		前 期 比 増 減 率	
			売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
仏壇仏具 ・ 墓 石	東日本		百万円	%	百万円	%	%	
		仏壇仏具	10,067	51.9	9,889	52.0	△1.8	
		墓 石	4,200	21.6	3,993	21.0	△4.9	
		計	14,268	73.5	13,882	73.0	△2.7	
	西日本		仏壇仏具	2,897	14.9	2,844	15.0	△1.9
		墓 石	655	3.4	663	3.5	1.2	
		計	3,553	18.3	3,507	18.5	△1.3	
	計		仏壇仏具	12,965	66.8	12,733	67.0	△1.8
		墓 石	4,856	25.0	4,656	24.5	△4.1	
		計	17,822	91.8	17,390	91.5	△2.4	
屋内墓苑		1,179	6.1	1,148	6.0	△2.7		
そ の 他		410	2.1	471	2.5	14.8		
合 計		19,412	100.0	19,010	100.0	△2.1		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前払費用が1億15百万円増加したものの、現金及び預金が2億92百万円、商品が75百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ2億53百万円減少し、54億57百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が51百万円増加したものの、投資有価証券が79百万円、前払年金費用が68百万円、営業保証金(建墓権等)が3億61百万円及び投資その他の資産のその他が3億16百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ9億27百万円減少し、105億9百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて11億80百万円減少し、159億66百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、未払金が1億8百万円増加したものの、短期借入金が1億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億20百万円及び未払法人税等が1億28百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ3億86百万円減少し、39億47百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億35百万円及びその他が1億58百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ7億9百万円減少し、17億36百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて10億95百万円減少し、56億84百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金が51百万円及び新株予約権が35百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ85百万円減少し、102億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.1%(前事業年度末は60.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億92百万円減少し、15億15百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億57百万円となりました。

これは主に、法人税の支払額2億76百万円やその他2億32百万円などの減少要因があったものの、税引前当期純利益2億55百万円の計上に加え、減価償却費2億74百万円、減損損失87百万円及びたな卸資産の減少額74百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億78百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億80百万円などの減少要因があったものの、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額3億66百万円(支出6億5百万円、回収9億71百万円)及びその他3億60百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億29百万円となりました。

これは主に、長期借入金の収入9億円がありましたが、短期借入金の純減少額1億50百万円、長期借入金の返済による支出15億55百万円及び配当金の支払額1億37百万円などがあったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から緩やかな回復基調を期待するものの、今後の景気動向及び個人消費については依然として不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、宗教用具関連業界においては、消費者の生活様式や価値観の変化が大きく、購入商品の小型化・簡素化の傾向がより顕著になっております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

このような環境変化に対応し、お客様の支持を高め当社の経営基盤である既存事業の強化を図るとともに、供養領域を拡大し新たな顧客層を獲得することにより成長の実現を目指します。そのために、各事業が連携して諸施策を推進し、「既存店の活性化」を図るとともに、「新たな店舗モデルの確立」「新規事業の開発」に取り組む、成長に向けた投資活動も積極的に進めてまいります。既存店の活性化では、集客力向上を目指し、「祈りの老舗 はせがわ」をはじめとするプロモーションをさまざまな媒体で展開してまいります。また、当事業年度に引続き、お客様のご満足の最大化を目指し、店舗業務の最適化を図るとともに、商品開発や品揃えに注力してまいります。新たな店舗モデルの確立では、今後もショッピングセンターなどの多くのお客様が集まる商業施設内へ出店してまいります。新規事業の開発では、日本人の生活にある「祈り・願い・感謝」をより身近に感じるものとして「食」をテーマとし、供養の枠組みを超えて「手を合わせる心豊かな日本の生活文化」を発信する事業を開始するとともに、それ以外の分野においても、検討を継続してまいります。

その他管理部門におきましても、引き続き業務の改善・改革に取り組み、営業部門への効果的な支援体制を構築するとともに、低コスト運営を実現し収益構造の改革を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は195億円(前期比2.6%増)、営業利益以降の各段階利益は成長のための投資を先行して実施する影響により、営業利益は2億50百万円(前期比20.5%減)、経常利益は2億円(前期比15.6%減)当期純利益は1億円(前期比25.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,173	1,577,465
受取手形	5,275	7,672
売掛金	863,311	844,834
商品	2,737,569	2,661,665
前渡金	2,667	3,241
前払費用	180,278	295,844
その他	55,480	70,262
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	5,710,855	5,457,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	420,648	403,209
造作(純額)	718,764	711,801
構築物(純額)	90,962	88,261
機械及び装置(純額)	231	173
什器備品(純額)	388,754	394,772
土地	683,537	682,189
リース資産(純額)	86,127	79,743
建設仮勘定	1,275	18,424
有形固定資産合計	2,390,302	2,378,576
無形固定資産		
ソフトウェア	28,472	23,853
リース資産	139,903	89,622
電話加入権	36,523	35,232
無形固定資産合計	204,899	148,708
投資その他の資産		
投資有価証券	507,327	428,021
関係会社株式	28,312	28,312
出資金	920	920
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	51,853	32,095
破産更生債権等	24,848	24,914
長期前払費用	251,852	211,863
前払年金費用	311,454	242,874
繰延税金資産	233,336	284,680
営業保証金	6,287,228	5,925,668
差入保証金	1,279,076	1,283,042
その他	358,047	41,428
貸倒引当金	△500,129	△528,806
投資その他の資産合計	8,841,657	7,982,544
固定資産合計	11,436,858	10,509,829
資産合計	17,147,714	15,966,915

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,843	516,516
短期借入金	300,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,360,000	1,240,000
リース債務	84,277	64,361
未払金	486,200	594,814
未払費用	218,941	202,734
未払法人税等	195,830	67,190
未払消費税等	100,069	64,514
前受金	664,783	636,871
預り金	140,225	130,842
賞与引当金	306,000	280,000
流動負債合計	4,334,172	3,947,846
固定負債		
長期借入金	1,730,000	1,195,000
リース債務	161,780	120,049
退職給付引当金	47,830	57,262
役員株式給付引当金	10,775	16,426
資産除去債務	251,464	262,291
その他	243,863	85,572
固定負債合計	2,445,714	1,736,603
負債合計	6,779,886	5,684,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金		
資本準備金	1,100,813	1,100,813
その他資本剰余金	482,536	482,536
資本剰余金合計	1,583,350	1,583,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,836	1,264
繰越利益剰余金	4,711,135	4,708,958
利益剰余金合計	4,712,971	4,710,222
自己株式	△203,624	△199,535
株主資本合計	10,130,337	10,131,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,173	106,864
評価・換算差額等合計	158,173	106,864
新株予約権	79,316	43,923
純資産合計	10,367,828	10,282,464
負債純資産合計	17,147,714	15,966,915

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,412,790	19,010,058
売上原価		
商品期首たな卸高	2,877,866	2,737,569
当期商品仕入高	6,809,726	6,790,986
合計	9,687,593	9,528,556
他勘定振替高	19,618	6,976
商品期末たな卸高	2,737,569	2,661,665
商品売上原価	6,930,404	6,859,914
売上総利益	12,482,385	12,150,143
販売費及び一般管理費		
販売促進費	875,663	904,930
給料及び賞与手当	4,206,419	4,222,767
賞与引当金繰入額	306,000	280,000
退職給付費用	122,548	239,284
役員退職慰労引当金繰入額	33,698	—
福利厚生費	1,114,066	1,118,078
株式報酬費用	10,775	10,644
賃借料	1,175,861	1,200,200
減価償却費	309,789	303,919
その他	3,399,543	3,555,762
販売費及び一般管理費合計	11,554,366	11,835,588
営業利益	928,019	314,555
営業外収益		
受取利息	3,238	2,666
受取配当金	11,663	12,632
貸倒引当金戻入額	8,306	—
移動運搬収入	18,796	19,919
その他	80,834	21,256
営業外収益合計	122,840	56,473
営業外費用		
支払利息	35,826	26,422
貸倒引当金繰入額	—	31,734
賃貸費用	46,752	—
固定資産除却損	25,941	56,928
その他	10,910	18,974
営業外費用合計	119,431	134,060
経常利益	931,428	236,968
特別利益		
固定資産売却益	—	4,336
投資有価証券売却益	—	2,906
新株予約権戻入益	17,624	35,393
資産除去債務戻入益	140,000	—
保険解約返戻金	—	78,198
特別利益合計	157,624	120,834
特別損失		
減損損失	60,176	87,698
投資有価証券評価損	71,077	—
保険解約損	—	14,977
特別損失合計	131,253	102,675
税引前当期純利益	957,799	255,127
法人税、住民税及び事業税	284,981	151,833
法人税等調整額	112,527	△31,388
法人税等合計	397,508	120,445
当期純利益	560,291	134,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,033,508	1,096,682	451,336	1,548,018	4,772	4,284,517	4,289,289	△172,191	9,698,625
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,131	4,131	-	4,131	-	-	-	-	8,262
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△2,936	2,936	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△136,609	△136,609	-	△136,609
当期純利益	-	-	-	-	-	560,291	560,291	-	560,291
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△97,632	△97,632
自己株式の処分	-	-	31,200	31,200	-	-	-	66,200	97,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	4,131	4,131	31,200	35,331	△2,936	426,618	423,681	△31,432	431,711
当期末残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	1,836	4,711,135	4,712,971	△203,624	10,130,337

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	91,901	91,901	98,104	9,888,631
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	8,262
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△136,609
当期純利益	-	-	-	560,291
自己株式の取得	-	-	-	△97,632
自己株式の処分	-	-	-	97,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,272	66,272	△18,787	47,484
当期変動額合計	66,272	66,272	△18,787	479,196
当期末残高	158,173	158,173	79,316	10,367,828

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	1,836	4,711,135	4,712,971	△203,624	10,130,337
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△572	572	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△137,431	△137,431	-	△137,431
当期純利益	-	-	-	-	-	134,682	134,682	-	134,682
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△50	△50
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	4,139	4,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△572	△2,177	△2,749	4,088	1,339
当期末残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	1,264	4,708,958	4,710,222	△199,535	10,131,676

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	158,173	158,173	79,316	10,367,828
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△137,431
当期純利益	-	-	-	134,682
自己株式の取得	-	-	-	△50
自己株式の処分	-	-	-	4,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,309	△51,309	△35,393	△86,702
当期変動額合計	△51,309	△51,309	△35,393	△85,363
当期末残高	106,864	106,864	43,923	10,282,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	957,799	255,127
減価償却費	308,588	274,791
減損損失	60,176	87,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△375,769	28,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000	△26,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,503	9,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△171,805	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,775	5,651
受取利息及び受取配当金	△14,902	△15,298
支払利息	35,826	26,417
投資有価証券評価損	71,077	—
資産除去債務戻入益	△140,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,003	16,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,966	74,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,183	38,673
その他	626,127	△232,072
小計	1,435,178	543,797
利息及び配当金の受取額	16,507	16,914
利息の支払額	△35,114	△26,712
法人税等の支払額	△241,232	△276,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,338	257,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	62,000	62,000
有形固定資産の取得による支出	△260,193	△280,623
有形固定資産の売却による収入	—	5,685
投資有価証券の売却による収入	—	10,601
貸付金の回収による収入	19,658	19,758
営業保証金の支出	△716,984	△605,032
営業保証金の回収による収入	1,020,016	971,543
差入保証金の差入による支出	△51,894	△42,785
差入保証金の回収による収入	118,342	38,819
その他	△69,160	360,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,784	478,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,469,700	△1,555,000
株式の発行による収入	7,100	—
自己株式の取得による支出	△232	△50
リース債務の返済による支出	△117,920	△86,942
配当金の支払額	△137,117	△137,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,870	△1,029,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,757	△292,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,931	1,808,173
現金及び現金同等物の期末残高	1,808,173	1,515,465

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」186,132千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」284,680千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた54,468千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託による帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度97,400千円、200,000株、当事業年度93,260千円、191,500株であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」の2つを報告セグメントとしております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	14,268,590	3,553,428	17,822,019	1,179,790	19,001,810	410,979	19,412,790	-	19,412,790
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,268,590	3,553,428	17,822,019	1,179,790	19,001,810	410,979	19,412,790	-	19,412,790
セグメント 利益又は損失 (△)	1,219,427	△51,206	1,168,221	426,585	1,594,806	△68,363	1,526,443	△598,424	928,019
セグメント 資産	9,091,368	2,360,986	11,452,354	1,016,176	12,468,531	158,515	12,627,046	4,520,668	17,147,714
その他の項目									
減価償却費	182,867	62,777	245,644	7,940	253,585	10,749	264,334	17,445	281,780
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	218,650	25,268	243,918	-	243,918	22,481	266,400	127,186	393,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△598,424千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
あります。

(2) セグメント資産の調整額4,520,668千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等で
あります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127,186千円は、主にシステム関連のソフトウェア
等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	13,882,522	3,507,765	17,390,287	1,148,124	18,538,411	471,646	19,010,058	-	19,010,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,882,522	3,507,765	17,390,287	1,148,124	18,538,411	471,646	19,010,058	-	19,010,058
セグメント 利益又は損失 (△)	640,366	△109,176	531,189	379,356	910,546	△63,991	846,554	△531,999	314,555
セグメント 資産	8,488,544	2,221,469	10,710,013	1,212,577	11,922,591	149,978	12,072,569	3,894,345	15,966,915
その他の項目									
減価償却費	209,219	53,054	262,274	8,838	271,112	1,280	272,393	2,398	274,791
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	238,137	31,959	270,096	4,620	274,716	-	274,716	57,811	332,528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,999千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
あります。
- (2) セグメント資産の調整額3,894,345千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等で
あります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,811千円は、主に東京本社事務所改装等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産	567.66円	1株当たり純資産	564.64円
1株当たり当期純利益	30.92円	1株当たり当期純利益	7.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度200千株、当事業年度191千株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度120千株、当事業年度194千株)。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	560,291	134,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	560,291	134,682
期中平均株式数 (千株)	18,120	18,130
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
(うち新株予約権 (千株))	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 190,000株 2014年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 268,000株 2015年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 165,000株	2014年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 218,000株 2015年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 125,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。